

〈書評〉

堀坂浩太郎 著

## 『ブラジル 跳躍の軌跡』

岩波新書 2012年

愛知学院大学 野村友和

### 1. はじめに

本書はブラジルという大国の現状とそれに至る歴史、そして今後の展望までを簡潔かつ客観的に綴った新書である。主として政治制度に焦点が当てられているが、それだけにはとどまらず、経済や文化、国民性に至るまで幅広いトピックについて網羅的に扱われている。新書という紙幅の限られた形態であるが、詰め込まれた情報量は多く内容が濃い。研究者やブラジルについて学びたい人は、本書を一読することでブラジルの政治、経済、文化の概観を把握できる。また、年表やデータ・ブック、リファレンスとしても手元に置いておくと重宝するであろう。

ブラジルは2012年時点で人口1億9870万人、GDPは世界第6位という大国である。また、2014年にはFIFAワールドカップ、2016年にはリオデジャネイロ・オリンピックが開催されることもあり、注目度は高い。しかし、日本から見れば地球の裏側ということもあり、一般的な日本人はブラジルという国やその国民についてほとんど知らないといってもいいだろう。評者もその一人であるが、本書により断片的な知識がひとつのストーリーとしてつながり、整理することができたと感じている。

### 2. 各章の要約

本書では事実が客観的に整理されており、すでに十分簡潔にまとめられているが、評者なりに内容を整理してみたい。

## 第1章 ブラジルは、いま

1500年のブラジル発見から1822年の独立後の帝政、1889年からの共和制、1964年の軍事クーデター以降の軍政、1985年の民政移管を経て現在に至るまでの歴史と、ブラジルという国の現状および将来への展望が簡潔にまとめられている。

ブラジルでは、2011年にジルマが直接選挙で5575万票を獲得し、初の女性大統領に就任した。また、2014年のFIFAワールドカップや2016年のリオデジャネイロ・オリンピックを控えた世界で最も注目度の高い国の一つである。2010年のGDPは世界第6位であり、その額は南米の6割を占めている。しかし、一人あたりのGDPで見るとその額は依然として先進国の3分の1未満であり貧富の格差も大きい。ジルマ大統領は国連演説でこのような状況に対して、「母親こそが所得分配計画の中心的存在であって、生活費を管理し、家族のための保険費や子どもたちの教育費を確保するのは彼女たちである」と述べ、政府の要職に女性を積極的に登用するなど「女性」を前面に打ち出すことにより課題の克服を目指す姿勢をとっている。

## 第2章 軍政から民主制へ

軍事政権における5人の大統領、および民政移管後の6人の大統領の政策や、その間の経済状況について簡潔にまとめられており、1964年の軍事クーデターとその後の21年間に及ぶ軍事政権は、民政移管後の大統領や政治にもさまざまな面で影響を与えていることが理解できる。

ブラジルの歴史では随所に調整役として軍部の政治介入が見られるが、1964年からの軍事政権では組織的かつ制度化された支配体制がとられ、強権的な政治が行われた。この間の経済政策の特徴として(1)物価スライド制導入などの改革、(2)経済計画による海洋油田開発やセラードの開拓、カラジャス鉄鋼山開発、(3)北東部開発庁やアマゾン開発庁の創設、(4)イタイプ水力発電所やアマゾン横断道路などの大型プロジェクトが挙げられる。軍政による治安の安定化は外資の投資を促進し、1970年代にはブラジル経済は「ブラジルの奇跡」と呼ばれる高成長を実現した。

軍部は経済の立て直しによる国情安定を掲げて政権に就いたが、石油危機や債務危機による経済破綻、貧困や不平等の拡大という開発主義の矛盾から1984年に直接選挙を求める民主化運動が生じ、退出に追い込まれる。

1985年の民政移管後は、これまで6人の大統領が就任している。二番目のコ

ロール大統領は市場開放や債務処理、国営企業の民営化といった重大な改革を行ったが汚職により弾劾された。四番目以降のカルドーゾ、ルーラ、ジルマはいずれも軍政時代に厳しい弾圧を受けていたため、民主主義を重視した姿勢をとっており、国民からの支持を受けた。著者はカルドーゾ以降の政権を政治の安定期としている。

民政移管後のブラジルが経験した最も深刻な事態はハイパー・インフレである。1990年から1994年にはインフレ率が1000パーセントを超え、通貨の切り下げも頻繁に行われた。インフレを抑え貨幣の基本機能（価値尺度、交換手段、価値貯蔵手段）を取り戻すために実施されたのが「リアル計画」であり、外貨準備に裏付けられた貨幣の発行が表明され通貨価値は安定した。これは、当時財務相であったカルドーゾの功績である。以降は、インフレ率をターゲットにした金融政策がとられており、物価は安定している。

### 第3章 新生ブラジルの制度設計

憲法から選挙制度、人種間の格差や貧困問題、教育など、多方面から現在のブラジルの制度が解説されている。

軍政時代には中央政府の権限が強かったが、民政移管以降は州やムニシピオという基礎自治体に権限委譲が行われた。また、憲法は1988年に成立したがその後も改正が続けられている。

選挙権は、民政移管後は非識字者に、1988年憲法では16歳以上に拡大した。ブラジルの選挙の最大の特徴は電子投票システムであり、これにより透明性の高い選挙運営が実現された。ただし、一票の格差が最大で12.7倍もあることや、地域住民の意思が反映されにくい「非拘束名簿式比例代表制」をとっている点は問題視されている。

ブラジル経済は保護主義から開放路線へと路線転換したが、制度面での変化では①国営企業の民営化、②金融面を中心とした安全装置、③官民共同の枠組みづくりが重要である。それまで産業を支えていた民族系、政府系、外資系の「三つの脚」から政府系が退出し、新規の外資系企業が参入した。金融面では、ハイパー・インフレ解消後に銀行の統廃合が進み、BIS基準を上回る最低自己資本比率の設定や、高い預金準備率の維持、ペイオフ制度、決済システムの整備などが進められ、風通しのよい金融が経済システムの安定に寄与している。

また、ブラジルには実に多様な人種が混在するが、「ブラジル人」としての帰属意識は高い。混血が多いため、人種に関する統計も自己申告に基づいている。

それでも、黒人の置かれている立場は依然として厳しく、就学率や賃金は白人と比べものにならない。

ブラジルでは「ボルサ・ファミリア」という大規模な条件付き現金給付が行われており、その効果もあって貧困人口は減少している。また、新中間層（Cクラス）とよばれる人々が増加し、ジニ係数も低下している。

教育面では、初等教育の就学率は98%に達し、近年は大学の門戸が広く開放されたことにより大学へ進学する若者が急増している。しかし、依然として初等教育の留年率や中退率が高いことや、高等教育を偏重した政策も問題視されている。

#### 第4章 世界の表舞台へ

ブラジルはコーヒーの輸出に依存するモノ・カルチャ経済から、多様な産物を輸出するマルチ・カルチャ経済へと変貌を遂げた。GPSなどの最新技術や、情報通信による国際市況の把握など農業技術の進展も著しい。一方で、資源価格の高騰による「オランダ病」に対する懸念も囁かれる。

ブラジルの開発は16世紀に北東部から始まり、その後リオデジャネイロやサンパウロといった南東部へと進み、南東部では工業が発展した。その一方で中西部や北部は取り残されていたが、開発の流れを向けるため1960年には首都のブラジリアへの移転、1967年にはマナウス保税加工区の設置が行われた。セラーダ開発においては日本政府も協力を行っており、首都のブラジリアは現在衛星都市と一体化して発展し国内随一の所得水準を誇る。1990年代以降はバイオエタノールの原料となるサトウキビや、果樹栽培が北東部で隆盛を取り戻す。さらに21世紀に入り北東部では自動車工場の建設が相次いでいる。このようにブラジルの経済は一極集中ではなく複数の産業拠点を持っているが、今後はインフラの整備によりこれらの拠点と市場を有機的に結びつけて行くことが課題となる。また、開発の裏側で森林伐採やアマゾンの環境破壊も深刻な問題である。

ブラジルは貧富の差が大きく、消費の大部分が一部の富裕層によるものであったが、現在は大衆消費時代となり外資系のスーパーマーケットも多く参入している。生活スタイルが大きく変化し、晩婚化や出産の高齢化により人口構造も急速に変化しているが、2010年においても20歳代が最も人口の多い世代であり、依然として人口ボーナスを享受している。また、世帯規模が縮小し、それにより女性の社会進出も進んでいるが、女性の賃金は男性の7割程度にとどまっており、男女の平等は実現されてはいない。

産業では、製靴やビール、航空機といった分野で世界3位の生産量を誇る。

企業は総じて若く、製造業においては半数近い企業が今世紀に入ってから創業である。

国際社会の中では、OECDに未加盟であり「発展途上国の立場を堅持する」立場をとっている。ルーラ大統領はアフリカや中東、アジアとの途上国外交を重視し、8年間で延べ267ヶ国を訪問した。貿易相手国は軍政時代から「全方位」型であり米国一辺倒ではない。貿易額に占める日米欧の比率は低下しており、現在途上国の比率が50%を超えている。

もともとブラジルは南米で唯一のポルトガル語圏であり、周囲のスペイン語圏諸国とは激しい国境争いがあった。しかし、1985年にアルゼンチンとの首脳会談で状況が一変し、1995年には関税同盟であるメルコスールが発足した。また、2011年には南米全12ヶ国が参加して南米諸国連合（UNASUL）が発足し、南米におけるインフラ統合が進められている。

### 終章 日本とブラジル—遠くても近い国へ—

日伯関係を①移住と通商の時代、②投資の時代、③金融の時代、④デカセギの時代、⑤ブラジル投資復活の時代の五段階に分けて解説している。

日本とブラジルの間には、「人の移動」と「企業の活動」により重層的な関係が形成されてきた。それは日本からブラジルへの移住という一方通行ではなく、今日ではブラジルからの「デカセギ」という形で双方向化している。しかしながら、双方を知る基礎研究のインフラは未だに未整備であると結ばれている。

## 3. 論評

本書の最大の意義は、ブラジルの政治制度についてその成り立ちや歴史を含めて理解することができるという点である。「おわりに」によれば、著者は1956年にブラジルに渡り少年期を過ごし、1978年から1982年まで日経新聞のサンパウロ支局特派員を勤め、その後も研究者として毎年ブラジルを訪れている。日本を代表するブラジル研究者であり、その経歴が存分に活かされた内容となっている。

FIFAワールドカップやオリンピックの開催からも窺えるように、ブラジルの世界経済におけるプレゼンスは急速に高まっている。グローバル化や情報通信技術の発展は著しく、わが国とブラジルとの関係も今後物理的な距離の壁を越えて深まっていくことが予想される。そのため、ブラジルという国を知ることは意義

深い。また、昨年ブラジリアで他界した西島章次教授がよく「ラテン・アメリカは経済の実験室」と表現していたように、ブラジルをはじめラテン・アメリカ諸国では短期間のうちに目まぐるしくさまざまな新しい政策が実施されている。朝令暮改と揶揄されることもあるようだが、政策の効果や帰結を知る上で重要な経験とデータを提供してくれている。そのため、ラテン・アメリカやブラジルの地域研究者だけでなく、経済学者にとってもブラジルを学ぶ意義は大きい。本書はブラジルを知るための出発点として幅広い層にとって最良の文献といえるだろう。

本書では、広範なトピックについて、しかも軍事政権期から現在までの長期にわたって、ブラジルの政治制度や経済について解説されている。記述が簡潔であるため事実が淡々と述べられているような印象を受けるが、実は言葉の使い方など随所から著者のブラジルに対する独自の視点も読み取れる。ただ、短い文章の中に多くの情報が詰め込まれており、一般読者が限られた時間で情報を整理しながら自分のものとするのにはやや困難を感じるかもしれない。また、より詳しい内容や著者の見解をもっと知りたいと思う読者も多いだろう。本来であれば各章が一冊の本として刊行されてもよい内容である。今後は、著者のブラジルに関する豊富な知識と研究者としての見解をより詳しく著したものを読めることを期待したい。